

高校生における喫煙の実態に関する疫学的研究
—平成16年度と平成23年度の疫学的調査の比較から—

教科・領域教育専攻

生活・健康系（保健体育）コース

芦高 裕郎

指導教員 吉本 佐雅子

I. 緒言

現代の青少年における喫煙経験者率は、この10年で著しく減少している。わが国で一般高校生を対象とした初めての大規模調査においても、2004年から2009年に年喫煙経験率は約15%から7%に減少していた。しかし、青少年の喫煙撲滅を目的とする視点からは、依然として油断できない状況であることに変わりはない。

未成年の喫煙開始に関わる具体的要因として、友人の誘い、家族の喫煙状態などの環境が関わっていることが知られているが、このような状況での喫煙開始には、内的要因としてセルフエスティーム、ライフスキルの低下を伴う規範意識の低下が関わっていることが示唆されている。規範は集団の行為を統制する機能を持ち、集団の維持や目標達成において重要な役割を果たしていると言われる。社会、家族、学校などの帰属する集団の環境、文化などの情勢によって規範が異なれば行動へ及ぼす影響も異なってくる。このように喫煙行動に影響を与える要因は誘発因子、保護因子も含め多種多様で、しかもこれらの要因は複合的要因として複雑に関与し、この複合的要因は内的要因である規範意識の変化を介して、個人の喫煙行動に影響を及ぼしていることが推察できる。また、これらのことから規範意識は喫煙に影響を及ぼす多様な要因の

総合指標として用いることができるものと考えられた。

喫煙の重篤化には、初回喫煙開始年齢が関わっており、喫煙を早い年齢で始めた者はその後の高校時、成人期での喫煙が重篤な状態に陥り易い事が報告されている。

以上の背景から、本研究は、今後の喫煙防止対策の更なる推進を図るための基礎知を得ることを目的とし、わが国の高校生を対象とした2004年（平成16年）と7年後の2011年（平成23年）の大規模調査結果から、喫煙頻度および喫煙状況の一つとして初回喫煙経験年齢を、さらに喫煙に影響を及ぼす様々な背景要因の総合的指標として、喫煙に対する規範意識について、7年間の変化を比較検討こととした。

II. 研究方法

対象者：本研究では、2004年度、2011年度に実施された「高校生の喫煙、飲酒、薬物乱用に関する全国実態調査」（代表責任者：鳴門教育大 吉本）の調査結果を用いた。分析有効回答数は2004年度44,629（男性：23,300名、女性：21,329名）、2011年度33,615名（男性：15,542名、女性：18,073名）であった。

分析項目：「喫煙頻度」（経験なし、過去経験有り、年数回、月数回、週数回、毎日）、「初

回喫煙経験年齢」,「規範意識」(未成年者喫煙禁止法についての考え: 遵法性と未成年者の禁止についての考え: 喫煙に関する社会的規範の2側面)

III. 結果と考察

1. 喫煙経験率

2004年から2011年現在にかけ, 喫煙経験がない者の率は男性で67.0%から86.2%に, 女性では80.6%から90.9%と, 男女ともに顕著に増えていた。逆に年喫煙経験(この1年間に1回以上)率は男性で18.1%から6.7%に, 女性では10.0%から4.3%と減少していた。青少年という集団での喫煙者の減少にかかわる大きな要因は特定できないが, 背景として学校における喫煙防止教育が積極的に行われたこと, 成人男性の喫煙率の減少, 「未成年喫煙禁止法」の改正によりタバコの提供側に制限や罰則が設けられたこと, 受動喫煙の防止対策の推進, 禁煙治療の広まりなど, 喫煙にかかわる環境の変化が功を奏したことが考えられる。

2. 初回喫煙開始年齢

各年度において初めて喫煙をした年齢が若いほど, 高校生時期の喫煙頻度が重篤になっていることが認められ, 時代を超えて, 喫煙を開始した年齢がその後の喫煙頻度を規定する強い要因となっていることが示唆された。

初回喫煙経験年齢(喫煙経験者において)は2004年度から2011年度にかけ, 男性では13.3歳から13.5歳とわずかではあるが有意に遅くなっていた。女性においては有意ではないが13.6歳から13.7歳と男性の変化より小さいが遅くなっていた。

3. 規範意識

今回分析に用いた2側面の規範意識は喫煙頻度と同様の関連性を示した。すなわち未成年者喫煙禁止法について「法律で禁止されて

いるので吸うべきでない」(遵法性が高い), 「未成年の禁止は当然である」(社会的規範意識高い)の規範意識が高い者が, 喫煙頻度が高い群ほど少なくなり, 逆に「法律で禁じられているが全く構わない」(遵法性が低い), 「個人の自由である」(社会的規範意識が低い)の規範意識が低い者が多くなっていた。両年度において, 男女ともに, これら規範意識と喫煙頻度との関連性はいずれも直線的にみられ, 強い関係にあることが示され, 2004年度から7年後の2011年度においても規範意識の高さが喫煙行動に密接に関わっていることがわかった。各年度において男女ともに, 以上のような個人の喫煙行動に密接にかかわっている規範意識の高い者が2004年から2011年度にかけ, 「・吸うべきでない」(遵法性が高い)(男女ともに約15%増加)および「・当然である」(社会的規範意識高い)(男女ともに約17%増加)と回答した規範意識が高い者が増加していた。喫煙経験者率の7年間の減少に規範意識の改善が大きくかかわっていることが推察できる。さらに喫煙に関わる環境的保護因子, 社会における喫煙防止のための取り組みの拡大が規範意識の改善につながったとも考えられる。

IV. 今後の課題

近年の青少年の喫煙率の減少は(喫煙に関する)社会・生活環境の改善が大きく関与していることが考えられた。しかし, その背景には, 近年, 青少年の喫煙行動がインターネット, SNS(Social Networking Service)などの他の行動に移行してきている事も考えられる。今後, 喫煙を含めた青少年の危険行動の動向は, 行動領域構造の変化の観点から検討して行く必要があると考えている。